

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 稲 雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	35,911	42,105	75,548
経常利益 (百万円)	850	1,748	2,540
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	230	769	885
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	264	821	981
純資産額 (百万円)	5,514	9,553	6,135
総資産額 (百万円)	42,859	46,220	45,587
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.66	27.91	37.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.3	20.1	12.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	677	2,366	3,838
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,585	1,824	3,958
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	155	1,281	483
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	2,025	1,746	2,485

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.63	12.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産額には、株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額、自己資本比率、第17期第2四半期連結会計期間及び第18期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
6. 第18期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第17期第2四半期連結累計期間及び第17期についても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

当社は、株式会社イーエムシステムズと共同出資の上、平成27年9月1日付で株式会社ME - D E Xを設立いたしました。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングスが、平成27年7月2日付で株式会社広瀬薬品の全株式を取得いたしました。

連結子会社である株式会社サンメディックと株式会社レジオンは、平成27年4月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である株式会社シー・アール・メディカルと株式会社名張保険薬局は、平成27年5月1日に株式会社シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行いました。

この結果、平成27年9月30日現在、当社グループは当社及び連結子会社18社で構成されることとなりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ME - D E X	東京都港区	30	医薬品等ネット ワーク事業	65.0	運営管理 役員の兼務2名
株式会社広瀬薬品	東京都港区	10	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における業績は、主力事業である医薬品等ネットワーク事業及び調剤薬局事業が堅調に推移したこと並びに賃貸・設備関連事業において販売用不動産を売却したこと等により、売上高は42,105百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益1,752百万円（同97.2%増）、経常利益1,748百万円（同105.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益769百万円（同233.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、新規加盟件数が堅調に推移したことに伴い受発注手数料収入が増加したこと等により、売上高は1,507百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益843百万円（同14.5%増）となりました。

なお、平成27年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,241店舗、39病・医院の合計1,280件（前連結会計年度末比80件増）となりました。

調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第2四半期連結累計期間に調剤薬局5店舗を新規出店するとともに株式取得により1社（1店舗）、事業譲受けにより1店舗を取得する一方、4店舗を閉鎖しました。また、グループ会社の吸収合併（2社）を行い、収益基盤の強化を図りました。平成27年9月30日現在の店舗数は、調剤薬局348店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター2ヶ所、ドラッグストア9店舗、福祉用具貸与事業所1ヶ所となっております。

後発医薬品の利用推進や在宅への取組強化による調剤技術料の取得等により処方箋単価が堅調に推移したこと、店舗運営の効率化等により関西地区をはじめ本州エリアでの収益改善が進んだこと及び前連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は39,235百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益1,402百万円（同72.4%増）となりました。

賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、販売用不動産を売却したこと及び不動産賃貸収入が堅調に推移したこと等により、売上高は1,556百万円（前年同期比117.5%増）、営業利益211百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

給食事業

本事業に関しましては、病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。新規受託等により売上高は1,098百万円（前年同期比13.5%増）、営業損失24百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。新規案件が減少したことから、本事業の売上高は74百万円（前年同期比19.1%減）、営業損失59百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は46,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円増加しました。

流動資産は10,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は35,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,206百万円の増加となりました。主な要因は、のれんが減少したものの、投資有価証券、賃貸・設備関連事業における建設仮勘定及び有形固定資産のその他に含まれるリース資産等が増加したことによるものであります。

負債の部は36,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,785百万円の減少となりました。流動負債は18,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,110百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。固定負債は18,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円の増加となりました。主な要因は、固定負債のその他に含まれるリース債務等が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては、9,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,417百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及び新株式発行による資本金、資本剰余金の増加並びに自己株式の処分によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ739百万円減の1,746百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,366百万円（前年同期比1,689百万円増）となりました。主な要因は、法人税等の支払額800百万円の支出等があったものの、税金等調整前四半期純利益1,565百万円、減価償却費639百万円及びのれん償却額450百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,824百万円(前年同期比239百万円増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,256百万円及び投資有価証券の取得による支出266百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,281百万円(前年同期比1,126百万円増)となりました。主な要因は、株式の発行による収入1,810百万円及び自己株式の処分による収入1,005百万円等があったものの、短期及び長期借入の返済による支出3,464百万円及びリース債務の返済による支出371百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤システム「PHARMACY ACE」の後継機の開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。従って、当第2四半期連結累計期間において、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,889,600	29,889,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,889,600	29,889,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月8日	560,000	29,889,600	129	1,932	129	1,730

(注) 平成27年7月8日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資

払込金額 461.79円 資本組入額 230.89円 割当先 大和証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社エスアンドエス	北海道札幌市中央区北十条西24丁目3	2,769,100	9.26
沖中恭幸	北海道札幌市白石区	2,471,300	8.26
秋野治郎	北海道小樽市	2,207,100	7.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,463,900	4.89
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	895,900	2.99
(株)総合臨床ホールディングス	東京都新宿区西新宿2丁目4-1号	800,000	2.67
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	591,700	1.97
田尻 稲雄	北海道小樽市	574,200	1.92
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E 1 W 1 YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	471,940	1.57
メディカルシステムネットワー ク従業員持株会	北海道札幌市中央区北十条西24丁目3	421,600	1.41
計		12,666,740	42.37

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,886,900	298,869	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	29,889,600	-	-
総株主の議決権	-	298,869	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に含まれておりません。
 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディカル システムネットワーク	札幌市中央区北十条西二十四 丁目3番地	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,499	1,760
売掛金	2,484	2,619
債権売却未収入金	641	718
調剤報酬等購入債権	363	342
商品	3,764	3,478
原材料	6	7
仕掛品	12	13
貯蔵品	64	63
繰延税金資産	488	511
その他	705	940
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	11,023	10,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,086	7,067
土地	7,426	7,418
建設仮勘定	1,029	1,688
その他（純額）	1,706	2,118
有形固定資産合計	17,249	18,292
無形固定資産		
のれん	13,214	12,857
ソフトウェア	231	280
その他	108	106
無形固定資産合計	13,554	13,244
投資その他の資産		
投資有価証券	157	400
差入保証金	1,693	1,769
繰延税金資産	880	910
その他	1,057	1,183
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	3,759	4,234
固定資産合計	34,564	35,771
資産合計	45,587	46,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,598	8,634
短期借入金	5,895	2,490
1年内返済予定の長期借入金	2,621	2,702
1年内償還予定の社債	25	-
未払法人税等	599	721
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	961	1,033
ポイント引当金	4	5
店舗閉鎖損失引当金	-	36
その他	2,918	2,890
流動負債合計	21,625	18,514
固定負債		
長期借入金	14,201	14,060
繰延税金負債	1	2
役員退職慰労引当金	488	358
役員株式給付引当金	-	9
退職給付に係る負債	1,377	1,449
その他	1,758	2,270
固定負債合計	17,826	18,151
負債合計	39,451	36,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091	1,932
資本剰余金	900	1,742
利益剰余金	4,979	5,650
自己株式	1,146	118
株主資本合計	5,825	9,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	6
繰延ヘッジ損益	23	18
退職給付に係る調整累計額	16	15
その他の包括利益累計額合計	27	39
非支配株主持分	338	385
純資産合計	6,135	9,553
負債純資産合計	45,587	46,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	35,911	42,105
売上原価	22,368	26,268
売上総利益	13,542	15,836
販売費及び一般管理費	12,653	14,083
営業利益	888	1,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
業務受託料	30	29
設備賃貸料	41	44
還付消費税等	-	90
雑収入	55	40
営業外収益合計	129	206
営業外費用		
支払利息	149	144
雑損失	18	66
営業外費用合計	168	211
経常利益	850	1,748
特別利益		
固定資産売却益	-	1
受取補償金	13	54
その他	-	0
特別利益合計	13	56
特別損失		
固定資産除却損	8	14
減損損失	163	181
店舗閉鎖損失	9	42
その他	0	0
特別損失合計	181	239
税金等調整前四半期純利益	682	1,565
法人税、住民税及び事業税	405	760
法人税等調整額	19	29
法人税等合計	424	731
四半期純利益	257	833
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	230	769

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	257	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	18
繰延ヘッジ損益	4	4
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	6	12
四半期包括利益	264	821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	757
非支配株主に係る四半期包括利益	26	64

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	682	1,565
減価償却費	580	639
減損損失	163	181
のれん償却額	411	450
賞与引当金の増減額(は減少)	74	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	36
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	74
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	151	145
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	8	14
売上債権の増減額(は増加)	63	96
債権売却未収入金の増減額(は増加)	30	76
調剤報酬等購入債権の増減額(は増加)	8	20
たな卸資産の増減額(は増加)	211	300
仕入債務の増減額(は減少)	592	7
未払消費税等の増減額(は減少)	66	0
その他	15	46
小計	1,459	3,309
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	152	145
法人税等の支払額	632	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	677	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	957	1,256
有形固定資産の売却による収入	0	12
無形固定資産の取得による支出	11	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	656	94
事業譲受による支出	26	16
投資有価証券の取得による支出	-	266
投資有価証券の売却による収入	-	4
貸付けによる支出	45	64
貸付金の回収による収入	22	4
差入保証金の差入による支出	18	131
差入保証金の回収による収入	23	44
その他	84	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,585	1,824

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,950	3,405
長期借入れによる収入	5,500	1,300
長期借入金の返済による支出	1,260	1,359
社債の償還による支出	25	25
リース債務の返済による支出	298	371
株式の発行による収入	-	1,810
自己株式の取得による支出	-	123
配当金の支払額	94	95
非支配株主からの払込みによる収入	-	10
非支配株主への配当金の支払額	26	27
自己株式の処分による収入	-	1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	155	1,281
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,062	739
現金及び現金同等物の期首残高	3,088	2,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,025	1,746

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成27年9月1日に株式会社ME-D EXを新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングが平成27年7月2日に株式会社広瀬薬品の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

連結子会社である株式会社サンメディックと株式会社レジオンは、平成27年4月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社である株式会社シー・アール・メディカルと株式会社名張保険薬局は、平成27年5月1日に株式会社シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行っております。

(2) 変更後の連結子会社の数

18社

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(役員株式給付引当金)

当社は、平成27年6月19日開催の定時株主総会において、当社の取締役に対する株式給付信託を導入することを決議いたしました。これに伴い、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員（以下「従業員等」という。）に対して信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度14百万円、当第2四半期連結会計期間118百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第2四半期連結累計期間25,500株、当第2四半期連結累計期間204,200株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間75,721株、当第2四半期連結累計期間87,160株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	4,413百万円	5,054百万円
賞与引当金繰入額	941百万円	1,019百万円
退職給付費用	131百万円	154百万円
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	31百万円
役員株式給付引当金繰入額	-百万円	9百万円
租税公課	1,860百万円	2,159百万円
地代家賃	1,037百万円	1,095百万円
減価償却費	450百万円	502百万円
のれん償却額	411百万円	450百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	2,048百万円	1,760百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	22百万円	13百万円
現金及び現金同等物	2,025百万円	1,746百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	95	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	95	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	95	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	134	4.50	平成27年9月30日	平成27年12月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会決議に基づき、当第 2 四半期連結累計期間において公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ841百万円増加、自己株式が1,131百万円減少いたしました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金1,932百万円、資本剰余金1,742百万円、自己株式 118百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	297	34,058	495	967	92	35,911	-	35,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,055	3	219	-	-	1,278	1,278	-
計	1,353	34,061	715	967	92	37,189	1,278	35,911
セグメント利益 又は損失()	737	813	21	6	37	1,486	597	888

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 597百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 622百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	405	39,234	1,292	1,098	74	42,105	-	42,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,102	0	263	-	-	1,367	1,367	-
計	1,507	39,235	1,556	1,098	74	43,472	1,367	42,105
セグメント利益 又は損失()	843	1,402	211	24	59	2,374	621	1,752

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 621百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 662百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円66銭	27円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	230	769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	230	769
普通株式の期中平均株式数(株)	23,888,495	27,567,183

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・134百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円50銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年12月14日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社 メディカルシステムネットワーク
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。